

令和2年度
(第5期事業年度)

独立行政法人自動車技術総合機構

財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

会計監査報告

独立行政法人 自動車技術総合機構

貸借対照表

(令和3年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		8,175,132,390	
棚卸資産		20,640,979	
前払手数料		11,205,375	
前払費用		4,644,612	
未収収益		13,286	
未収金		1,660,385,841	
立替金		8,233,754	
賞与引当金見返(注)		94,315,645	
その他の流動資産		182,635	
流動資産合計			9,974,754,517
Ⅱ 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	40,620,740,425		
建物減価償却累計額	△ 22,352,785,443		
建物減損損失累計額	△ 4,089,600	18,263,865,382	
構築物	1,315,673,504		
構築物減価償却累計額	△ 513,859,884	801,813,620	
機械装置	35,701,767,267		
機械装置減価償却累計額	△ 23,050,401,628	12,651,365,639	
車両運搬具	473,022,144		
車両運搬具減価償却累計額	△ 296,944,299	176,077,845	
工具器具備品	5,443,788,795		
工具器具備品減価償却累計額	△ 3,534,137,679	1,909,651,116	
土地		8,091,378,459	
建設仮勘定		89,155,152	
有形固定資産合計		41,983,307,213	
2.無形固定資産			
電話加入権		5,541,900	
ソフトウェア		37,470,646	
その他の無形固定資産		602,735	
無形固定資産合計		43,615,281	
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		94,552,080	
預託金		2,458,210	
退職給付引当金見返(注)		420,222,392	
投資その他の資産合計		517,232,682	
固定資産合計			42,544,155,176
資産合計			52,518,909,693
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		5,432,949,732	
未払消費税等		41,000,100	
未払費用		1,656,481	
短期リース債務		57,133,650	
前受金		18,827,873	
前受審査手数料		1,080,485,980	
預り金		27,327,043	
引当金			
賞与引当金		610,602,210	
流動負債合計			7,269,983,069
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	4,812,763,142		
資産見返寄附金	838,589		
資産見返物品受贈額	452		
建設仮勘定見返施設費	39,182,152	4,852,784,335	
長期リース債務		150,400,831	
引当金			
退職給付引当金		957,699,140	
資産除去債務		2,946,200,691	
固定負債合計			8,907,084,997
負債合計			16,177,068,066
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		24,867,147,322	
資本金合計			24,867,147,322
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		49,818,250,321	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 34,673,671,410		
減損損失相当累計額(△)	△ 13,859,100		
利息費用相当累計額(△)	△ 934,024,382		
除売却差額相当累計額(△)	△ 7,669,393,086	△ 43,290,947,978	
資本剰余金合計			6,527,302,343
Ⅲ 利益剰余金			4,947,391,962
純資産合計			36,341,841,627
負債・純資産合計			52,518,909,693

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,351,923,605	
審査業務費	10,586,347,046	
一般管理費	2,474,392,681	
財務費用	970,024	
損益計算書上の費用合計		14,413,633,356
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	2,947,700,852	
減損損失相当額(注)	4,089,600	
利息費用相当額(注)	60,321,134	
除売却差額相当額(注)	44,906,902	
その他行政コスト合計		3,057,018,488
III 行政コスト		17,470,651,844

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び手当	321,434,011		
賞与引当金繰入	38,223,616		
法定福利費・福利厚生費	57,979,111		
退職給付費用	12,262,217		
その他人件費	84,527,881		
業務委託費	464,417,893		
支払リース料	13,299,118		
賃借料	10,385,447		
運送費	1,233,144		
旅費交通費	11,879,878		
備品費	23,711,686		
消耗品費	44,189,672		
維持・修繕費	76,843,133		
水道光熱費	7,274,954		
支払保険料	4,143,426		
減価償却費	144,250,550		
図書印刷費	6,203,096		
通信費	2,199,960		
その他	27,464,812	1,351,923,605	
審査業務費			
給与、賞与及び手当	4,901,883,906		
賞与引当金繰入	515,418,845		
法定福利費・福利厚生費	861,688,097		
退職給付費用	108,191,957		
その他人件費	768,554,321		
業務委託費	79,126,165		
支払リース料	14,343,926		
賃借料	102,340,497		
運送費	5,823,268		
旅費交通費	72,728,440		
備品費	84,580,140		
消耗品費	444,728,136		
維持・修繕費	971,067,215		
水道光熱費	253,705,569		
審査証紙売捌手数料	125,227,500		
支払保険料	38,765,325		
減価償却費	1,112,243,064		
固定資産除却損	45,356,352		
審査証紙印刷費	17,008,050		
図書印刷費	15,386,603		
通信費	19,281,213		
その他	28,898,457	10,586,347,046	
一般管理費			
役員報酬・賞与	108,441,307		
給与、賞与及び手当	425,743,750		
賞与引当金繰入	56,959,749		
法定福利費・福利厚生費	99,178,330		
退職給付費用	20,134,984		
その他人件費	89,275,376		
業務委託費	443,406,702		
賃借料	75,489,879		
旅費交通費	50,325,146		
備品費	22,029,344		
消耗品費	63,965,631		
維持・修繕費	597,064,366		
水道光熱費	11,306,931		
支払手数料	75,178,091		
減価償却費	156,390,906		
研修費	4,962,051		
図書印刷費	26,808,523		
通信費	8,990,698		
租税公課	103,016,100		
その他	35,724,817	2,474,392,681	
財務費用			
支払利息		970,024	
経常費用合計			14,413,633,356
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,926,394,223	
審査手数料収益		9,503,165,300	
受託収入			
政府受託収入	595,644,460		
その他受託収入	1,296,610,926	1,892,255,386	
資産貸付料収入		10,695,113	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	1,016,545,725		
資産見返寄附金戻入	196,647		
資産見返物品受贈額戻入	47	1,016,742,419	
賞与引当金見返に係る収益(注)		94,315,645	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		24,724,958	
財務収益			
受取利息		96,404	
雑益		179,958,304	
経常収益合計			15,648,347,752
経常利益			1,234,714,396
当期純利益			
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		139,586,859	
当期総利益			1,374,301,255

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額					
			減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)		
当期首残高	24,867,147,322	43,189,847,977	△ 32,220,646,486	△ 9,769,500	△ 873,703,248	△ 7,129,810,256	3,712,677,566	31,535,743,375
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		6,628,402,344						6,628,402,344
固定資産の除売却			494,675,928			△ 539,582,830		△ 44,906,902
減価償却			△ 2,947,700,852					△ 2,947,700,852
固定資産の減損				△ 4,089,600				△ 4,089,600
時の経過による資産除去債務の増加					△ 60,321,134			△ 60,321,134
III 利益剰余金の当期変動額(純額)							1,234,714,396	1,234,714,396
当期変動額合計	-	6,628,402,344	△ 2,453,024,924	△ 4,089,600	△ 60,321,134	△ 539,582,830	1,234,714,396	4,806,098,252
当期末残高	24,867,147,322	49,818,250,321	△ 34,673,671,410	△ 13,859,100	△ 934,024,382	△ 7,669,393,086	4,947,391,962	36,341,841,627

キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日 ~ 令和 3 年 3 月 3 1 日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△2,900,931,164
人件費支出	△8,436,760,045
一般管理支出	△1,283,085,820
運営費交付金収入	3,970,697,000
受託収入	1,078,863,010
審査手数料収入	9,328,275,302
賃貸料収入	10,448,067
消費税の支払額	△89,167,400
その他の収入	77,951,686
小計	1,756,290,636
利息の受取額	151,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,756,441,695

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△5,807,094,094
無形固定資産の取得による支出	△16,808,000
施設費による収入	6,687,954,318
預託金による支出	△196,910
定期預金預入に伴う支出	△5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	5,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	863,855,314

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△19,679,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,679,440

IV 資金に係る換算差額 △600,291

V 資金増加額 2,600,017,278

VI 資金期首残高 3,075,115,112

VII 資金期末残高 5,675,132,390

注記事項（法人単位）

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,175,132,390	8,175,132,390	—
(2) 未収金	1,660,385,841	1,660,385,841	—
(3) 未払金	(5,432,949,732)	(5,432,949,732)	—
(4) 短期リース債務	(57,133,650)	(58,453,782)	(1,320,132)
(5) 長期リース債務	(150,400,831)	(148,272,263)	(△2,128,568)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期リース債務、(5) 長期リース債務

リース債務については、割引現在価値法により算定しております。

[固定資産の減損に関する注記]

1. 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

固定資産の種類	固定資産の用途	場所	帳簿価額
建物	大型ディーゼルエンジン実験棟	調布市	4,089,600

2. 減損損失に至った経緯

減損の認識を行った固定資産については、不要資産として取り壊しが決定しており、研究に必要となる設備や装置を移設しているため減損を認識しました。

3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

固定資産の種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	—	4,089,600

4. 回収可能サービス価額の概要

上記資産の回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、将来の使用が想定されないため0円としております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

<一般勘定>

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

<審査勘定>

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は5年から60年、割引率は0.473%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,867,987,098 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,892,459 円
時の経過による調整額	60,321,134 円
当事業年度末残高	<u>2,946,200,691 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	877,757,637 円
退職給付費用	131,585,740 円
退職給付の支払額	△ 51,644,237 円
期末における退職給付引当金	957,699,140 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	131,585,740 円
----------------	---------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、47,332,627円であります。

[重要な後発事象]

該当なし

[重要な債務負担行為]

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払額
情報管理手数料徴収システムの開発	297,070,100 円	297,070,100 円

[リース取引関係]

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)	
	当期
1 年内	79,529,223
1 年超	522,578,581
合計	602,107,804

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位: 円)

法人単位

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	810,266,868	364,102,136	139,517,569	1,034,851,435	47,004,534	-	829,521,122	
	構 築 物	164,636,188	27,856,877	-	192,493,065	16,494,287	-	139,746,532	
	機 械 装 置	16,578,816,759	994,619,974	748,180,602	18,295,256,131	923,832,170	-	4,794,485,222	
	車両運搬具	388,049,153	114,608,980	33,840,438	468,817,695	54,115,850	-	176,077,841	
	工具器具備品	3,677,176,236	1,194,439,352	233,732,859	4,637,882,729	371,437,679	-	1,715,168,418	
有形固定資産 (減価償却相当額)	計	21,618,945,204	2,695,627,319	1,155,271,468	23,159,301,055	1,412,894,520	-	7,654,999,135	
	建 物	36,503,082,391	3,252,869,673	170,063,074	39,585,888,990	22,147,455,130	4,089,600	17,434,344,260	
	構 築 物	598,218,067	524,962,372	-	1,123,180,439	461,113,351	-	662,067,088	
	機 械 装 置	16,379,822,804	2,865,899,988	368,211,656	18,876,511,136	1,446,119,563	-	7,856,880,417	
	車両運搬具	4,204,449	-	4,204,449	-	-	-	4	
有形固定資産 (減価償却相当額)	工具器具備品	803,431,066	2,475,000	-	805,906,066	164,174,345	-	194,482,698	
	計	54,288,788,777	6,646,207,033	539,274,730	60,395,691,080	34,243,827,013	4,089,600	26,147,774,467	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	
	建設仮勘定	609,639,811	6,134,402,719	6,654,887,378	891,155,152	-	-	89,155,152	
	計	8,701,018,270	6,134,402,719	6,654,887,378	8,180,533,611	-	-	8,180,533,611	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	112,030,940	37,412,925	-	149,443,865	111,973,219	-	37,470,646	
	計	112,030,940	37,412,925	-	149,443,865	111,973,219	-	37,470,646	
無形固定資産 (減価償却相当額)	その他の無形固定資産	728,892	-	-	728,892	126,157	-	602,735	
	計	728,892	-	-	728,892	126,157	-	602,735	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	15,311,400	-	-	15,311,400	-	-	5,541,900	
	計	15,311,400	-	-	15,311,400	-	-	5,541,900	
有形固定資産 合 計	建 物	37,313,349,259	3,616,971,809	309,580,643	40,620,740,425	1,342,307,579	4,089,600	18,263,865,382	※1
	構 築 物	762,854,255	552,819,249	-	1,315,673,504	58,549,351	-	801,813,820	※2
	機 械 装 置	32,956,639,563	3,860,519,962	1,117,392,258	35,701,767,267	23,080,401,628	-	12,651,365,639	※3
	車両運搬具	392,253,602	114,608,980	33,840,438	473,022,144	286,944,299	-	176,077,845	
	工具器具備品	4,480,607,302	1,196,914,352	233,732,859	5,443,788,795	353,413,679	-	1,909,651,116	※4
無形固定資産 合 計	土 地	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	
	建設仮勘定	609,639,811	6,134,402,719	6,654,887,378	891,155,152	-	-	89,155,152	
	計	84,008,722,251	15,476,237,071	8,349,433,576	91,735,525,746	4,360,536,537	4,089,600	41,983,307,213	
	電話加入権	15,311,400	-	-	15,311,400	-	-	5,541,900	
	ソフトウェア	112,030,940	37,412,925	-	149,443,865	111,973,219	-	37,470,646	
無形固定資産 合 計	その他の無形固定資産	728,892	-	-	728,892	126,157	-	602,735	
	計	128,071,232	37,412,925	-	165,484,157	112,098,376	9,769,500	43,615,281	
投資その他の資産	敷金・保証金	94,552,080	-	-	94,552,080	-	-	94,552,080	
	預 託 金	2,386,500	397,940	326,230	2,458,210	-	-	2,458,210	
	退職給付引当金	399,992,154	24,763,325	4,533,087	420,222,392	-	-	420,222,392	
	計	496,930,734	25,161,265	4,859,317	517,232,682	-	-	517,232,682	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	建 物	(増加)	環境性能審査棟 審査上屋の改修等	879,832,177
※2	構築物	(増加)	走行路舗装	827,142,692
※3	機械装置	(増加)	審査業務に使用する検査機器の整備	389,580,648
		(減少)	検査機器老朽化に伴う処分	1,718,495,392
※4	工具器具備品	(増加)	東亜シミュレーションシステム(ダイナモ及び操作盤)	△ 1,116,649,890
			東亜シミュレーションシステム(センサー・KEY'COM)	356,184,990
			電気計算機システム	143,467,490
				134,074,988

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

法人単位	種類	期首残高	当期増加額			当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・ 製造・振替	その他		払出・振替	その他		
	貯 蔵 品	11,901,780	144,575,200	-		140,666,130	-	15,810,850	
	未成受託研究支出金	-	4,830,129	-		-	-	4,830,129	
	計	11,901,780	149,405,329	-		140,666,130	-	20,640,979	

(3)引当金の明細

法人単位

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	618,803,212	610,602,210	618,803,212	-	610,602,210	
計	618,803,212	610,602,210	618,803,212	-	610,602,210	

(単位:円)

(4) 退職給付引当金の明細

法人単位		(単位:円)			
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	877,757,637	131,585,740	51,644,237	957,699,140	
退職一時金に係る債務	877,757,637	131,585,740	51,644,237	957,699,140	
退職給付引当金	877,757,637	131,585,740	51,644,237	957,699,140	

(5) 資産除去債務の明細

(法人単位)	(単位:円)					
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,823,635,458	78,058,513	-	2,901,693,971	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り	
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,519,650	-	-	16,519,650	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り	
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	27,831,990	155,080	-	27,987,070	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り	
計	2,867,987,098	78,213,593	-	2,946,200,691		

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

法人単位	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	運営費交付金	6,795,920	87,770	－	6,883,690	増加：非償却資産の取得による
	施設費	43,078,797,857	6,628,314,574	－	49,707,112,431	増加：検査場改修等による
	政府承継	104,254,200	－	－	104,254,200	
	計	43,189,847,977	6,628,402,344	－	49,818,250,321	

(7)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)					
期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺額
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金 小 計	
-	3,970,697,000	2,926,394,223	947,686,862	87,770	96,528,145
				3,874,168,855	-

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)					
区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準 による振替額	2,633,932,333	2,379,643,558	人件費 : 研修費 :	813,792,073 168,050	業務費 : 1,565,683,435
期間進行基準 による振替額	292,461,890	273,744,919	人件費 :	121,763,514	管理費 : 151,981,405
費用進行基準 による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。		
会計基準第81第4項 による振替額	-	-			
合 計	2,926,394,223	2,653,388,477			

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

法人単位		(単位:円)	
資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
主な使途	振替額	主な使途	振替額
[勘定科目]		[勘定科目]	
建物	45,939,476	預託金	87,770
機械装置	630,802,044		
工具器具備品	234,875,421		
車両運搬具	25,299,821		
[主な使途]			
自動車検査用機械器具の製造及び据付	248,473,500		
排気ガスタスタの製造及び据付	120,461,000		
黒煙タスタの購入	115,500,000		
立体乗用車型ターゲット用タミー及びブラットフォームの購入	76,349,900		
多関節型三次元測定機用非接触測定システム	9,350,000		
RDSサーバー増設等	5,313,000		
地方鉄道を対象とした自動運転技術活用のためのシステム改修	3,696,000		
実車操作用アクチュエータシステム試作	3,575,000		
合計	947,686,862	合計	87,770

③引当金見返との相殺額の明細

法人単位	
引当金見返との相殺	
主な相殺額の内訳	相殺額
賞与引当金見返	92,033,425
退職給付引当金見返	4,494,720
合計	96,528,145

(8)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位:円)

法人単位

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	193,165,078	-	193,165,078	-	
審査機器の更新等	625,848,740	-	625,848,740	-	
審査上屋の改修等	940,752,654	35,167,392	905,585,262	-	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造	4,306,560,443	-	4,306,560,443	-	
計	6,066,326,915	35,167,392	6,031,159,523	-	

(9)役員及び職員の給与の明細

法人単位 (単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(117,917 2,886)	7 1)	10,166 -)	2 -)
職 員	(6,234,154 928,754)	1,028 363)	44,312 6,170)	13 8)
合 計	(6,352,071 931,640)	1,035 364)	54,478 6,170)	15 8)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額594,065千円(24,738千円)が含まれています。
- ⑧ 役職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額47,070千円(4,574千円)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

法人単位

該当なし

(11) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

法人単位

①未収金			(単位:円)
相手先	金額	摘要	
国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構	877,774,700		
その他	782,611,141		
合 計	1,660,385,841		

②未払金			(単位:円)
相手先	金額	摘要	
(株)守谷商会	1,076,098,650		
(株)堀場製作所	903,181,400		
日本電気(株)	543,522,826		
日本道路(株)北関東支店	279,950,000		
(株)NTTデータ・アイ	175,064,960		
(株)バンザイ	154,665,698		
(株)アルティア	119,291,946		
その他	2,181,174,252		
合 計	5,432,949,732		

(12)セグメント情報

法人単位

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(13)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的(独立行政法人自動車技術総合機構法第三条)を達成するために、以下の業務(当機構法第十二条)を行っており、各勘定の経理は、業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の当機構法第十二条第一号から第三号までに掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については、国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と、実際に使用する勘定は一致しております。

業務の範囲 (独立行政法人自動車技術総合機構法第十二条)

1号	自動車、共通構造部(道路運送車両法第七十五条の二第一項に規定する共通構造部をいう。)及び自動車の装置が保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。
2号	道路運送車両法第六十三条の二第六項及び第六十三条の三第五項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同条第一項及び第二項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
3号	自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査を行うこと。
4号	自動車技術その他の運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
5号	前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
6号	前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(14) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	310,147,721	7,864,984,669		8,175,132,390
棚卸資産	2,635,979	18,005,000		20,640,979
前払手数料	0	11,205,375		11,205,375
前払費用	557,832	4,086,780		4,644,612
未収収益	0	13,286		13,286
未収金	1,464,061,650	196,324,191		1,660,385,841
立替金	59,580	8,174,174		8,233,754
賞与引当金見返(注)	47,149,537	47,166,108		94,315,645
勘定間貸付金	0	1,189,203,544	△ 1,189,203,544	0
その他の流動資産	0	182,635		182,635
流動資産合計	1,824,612,299	9,339,345,762	△ 1,189,203,544	9,974,754,517
II 固定資産				
1.有形固定資産				
建物	1,514,510,956	39,106,229,469		40,620,740,425
建物減価償却累計額	△ 452,850,147	△ 21,899,935,296		△ 22,352,785,443
建物減損損失累計額	△ 4,089,600	0		△ 4,089,600
小計	1,057,571,209	17,206,294,173		18,263,865,382
構築物	73,804,321	1,241,869,183		1,315,673,504
構築物減価償却累計額	△ 39,069,530	△ 474,790,354		△ 513,859,884
小計	34,734,791	767,078,829		801,813,620
機械装置	352,664,254	35,349,103,013		35,701,767,267
機械装置減価償却累計額	△ 244,882,980	△ 22,805,518,648		△ 23,050,401,628
小計	107,781,274	12,543,584,365		12,651,365,639
車両運搬具	125,491,610	347,530,534		473,022,144
車両運搬具減価償却累計額	△ 98,591,358	△ 198,352,941		△ 296,944,299
小計	26,900,252	149,177,593		176,077,845
工具器具備品	1,234,721,983	4,209,066,812		5,443,788,795
工具器具備品減価償却累計額	△ 503,343,984	△ 3,030,793,695		△ 3,534,137,679
小計	731,377,999	1,178,273,117		1,909,651,116
土地	3,493,000,000	4,598,378,459		8,091,378,459
建設仮勘定	0	89,155,152		89,155,152
有形固定資産合計	5,451,365,525	36,531,941,688		41,983,307,213
2.無形固定資産				
電話加入権	18,000	5,523,900		5,541,900
ソフトウェア	2,395,509	35,075,137		37,470,646
その他の無形固定資産	0	602,735		602,735
無形固定資産合計	2,413,509	41,201,772		43,615,281
3.投資その他の資産				
敷金・保証金	0	94,552,080		94,552,080
預託金	785,859	1,672,351		2,458,210
退職給付引当金見返(注)	345,035,884	75,186,508		420,222,392
投資その他の資産合計	345,821,743	171,410,939		517,232,682
固定資産合計	5,799,600,777	36,744,554,399		42,544,155,176
資産合計	7,624,213,076	46,083,900,161	△ 1,189,203,544	52,518,909,693
負債の部				
I 流動負債				
未払金	190,437,912	5,242,511,820		5,432,949,732
未払消費税等	37,867,756	3,132,344		41,000,100
未払費用	436,580	1,219,901		1,656,481
短期リース債務	23,996,131	33,137,519		57,133,650
前受金	4,928,373	13,899,500		18,827,873
前受審査手数料	0	1,080,485,980		1,080,485,980
預り金	2,940,457	24,386,586		27,327,043
賞与引当金	47,149,537	563,452,673		610,602,210
勘定間借入金	1,189,203,544	0	△ 1,189,203,544	0
流動負債合計	1,496,960,290	6,962,226,323	△ 1,189,203,544	7,269,983,069
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	141,371,970	4,671,391,172		4,812,763,142
資産見返寄附金	93,893	744,696		838,589
資産見返物品受贈額	48	404		452
建設仮勘定見返施設費	0	39,182,152		39,182,152
長期リース債務	63,168,343	87,232,488		150,400,831
引当金				
退職給付引当金	345,035,884	612,663,256		957,699,140
資産除去債務	27,987,070	2,918,213,621		2,946,200,691
固定負債合計	577,657,208	8,329,427,789		8,907,084,997
負債合計	2,074,617,498	15,291,654,112	△ 1,189,203,544	16,177,068,066

純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
資本金合計	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金	179,981,074	49,638,269,247		49,818,250,321
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額(△)	△ 489,283,550	△ 34,184,387,860		△ 34,673,671,410
減損損失相当累計額(△)	△ 4,089,600	△ 9,769,500		△ 13,859,100
利息費用相当累計額(△)	△ 8,558,396	△ 925,465,986		△ 934,024,382
除売却差額相当累計額(△)	△ 1,067,422	△ 7,668,325,664		△ 7,669,393,086
資本剰余金合計	△ 323,017,894	6,850,320,237		6,527,302,343
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)	48,784,356	150,447,198		199,231,554
積立金(注)	633,832,810	2,740,026,343		3,373,859,153
当期末処分利益	635,992,119	738,309,136		1,374,301,255
(うち当期総利益1,374,301,255円)				
利益剰余金合計	1,318,609,285	3,628,782,677		4,947,391,962
純資産合計	5,549,595,578	30,792,246,049		36,341,841,627
負債・純資産合計	7,624,213,076	46,083,900,161	△ 1,189,203,544	52,518,909,693

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

②行政コスト計算書

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
研究業務費	1,351,923,605			1,351,923,605
審査業務費		10,586,347,046		10,586,347,046
一般管理費	306,769,744	2,167,622,937		2,474,392,681
財務費用	407,410	562,614		970,024
損益計算書上の費用合計	1,659,100,759	12,754,532,597		14,413,633,356
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	52,232,454	2,895,468,398		2,947,700,852
減損損失相当額(注)	4,089,600	0		4,089,600
利息費用相当額(注)	155,080	60,166,054		60,321,134
除売却差額相当額(注)	0	44,906,902		44,906,902
その他行政コスト合計	56,477,134	3,000,541,354		3,057,018,488
III 行政コスト	1,715,577,893	15,755,073,951		17,470,651,844

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

③損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費				
給与、賞与及び手当	321,434,011			321,434,011
賞与引当金繰入	38,223,616			38,223,616
法定福利費・福利厚生費	57,979,111			57,979,111
退職給付費用	12,262,217			12,262,217
その他人件費	84,527,881			84,527,881
業務委託費	464,417,893			464,417,893
支払リース料	13,299,118			13,299,118
賃借料	10,385,447			10,385,447
運送費	1,233,144			1,233,144
旅費交通費	11,879,878			11,879,878
備品費	23,711,686			23,711,686
消耗品費	44,189,672			44,189,672
維持・修繕費	76,843,133			76,843,133
水道光熱費	7,274,954			7,274,954
支払保険料	4,143,426			4,143,426
減価償却費	144,250,550			144,250,550
図書印刷費	6,203,096			6,203,096
通信費	2,199,960			2,199,960
その他	27,464,812			27,464,812
小計	1,351,923,605			1,351,923,605
審査業務費				
給与、賞与及び手当		4,901,883,906		4,901,883,906
賞与引当金繰入		515,418,845		515,418,845
法定福利費・福利厚生費		861,688,097		861,688,097
退職給付費用		108,191,957		108,191,957
その他人件費		768,554,321		768,554,321
業務委託費		79,126,165		79,126,165
支払リース料		14,343,926		14,343,926
賃借料		102,340,497		102,340,497
運送費		5,823,268		5,823,268
旅費交通費		72,728,440		72,728,440
備品費		84,580,140		84,580,140
消耗品費		444,728,136		444,728,136
維持・修繕費		971,067,215		971,067,215
水道光熱費		253,705,569		253,705,569
審査証紙売捌手数料		125,227,500		125,227,500
支払保険料		38,765,325		38,765,325
減価償却費		1,112,243,064		1,112,243,064
固定資産除却損		45,356,352		45,356,352
審査証紙印刷費		17,008,050		17,008,050
図書印刷費		15,386,603		15,386,603
通信費		19,281,213		19,281,213
その他		28,898,457		28,898,457
小計		10,586,347,046		10,586,347,046
一般管理費				
役員報酬・賞与	17,395,293	91,046,014		108,441,307
給与、賞与及び手当	71,636,303	354,107,447		425,743,750
賞与引当金繰入	8,925,921	48,033,828		56,959,749
法定福利費・福利厚生費	16,280,227	82,898,103		99,178,330
退職給付費用	3,332,536	16,802,448		20,134,984
その他人件費	14,926,364	74,349,012		89,275,376
業務委託費	8,952,449	434,454,253		443,406,702
賃借料	4,652,444	70,837,435		75,489,879
旅費交通費	1,097,275	49,227,871		50,325,146
備品費	1,224,301	20,805,043		22,029,344
消耗品費	6,756,049	57,209,582		63,965,631
維持・修繕費	13,967,510	583,096,856		597,064,366
水道光熱費	2,299,952	9,006,979		11,306,931
支払手数料	1,022,463	74,155,628		75,178,091
減価償却費	51,188,723	105,202,183		156,390,906
研修費	21,758	4,940,293		4,962,051
図書印刷費	255,455	26,553,068		26,808,523
通信費	858,305	8,132,393		8,990,698
租税公課	80,339,133	22,676,967		103,016,100
その他	1,637,283	34,087,534		35,724,817
小計	306,769,744	2,167,622,937		2,474,392,681
財務費用				
支払利息	407,410	562,614		970,024
経常費用合計	1,659,100,759	12,754,532,597		14,413,633,356

経常収益				
運営費交付金収益(注)	653,705,162	2,272,689,061		2,926,394,223
審査手数料収益	0	9,503,165,300		9,503,165,300
受託収入				
政府受託収入	556,046,188	39,598,272		595,644,460
その他受託収入	978,244,179	318,366,747		1,296,610,926
資産貸付料収入	338,577	10,356,536		10,695,113
資産見返負債戻入(注)				
資産見返運営費交付金戻入	32,216,303	984,329,422		1,016,545,725
資産見返寄附金戻入	102,427	94,220		196,647
資産見返物品受贈額戻入	7	40		47
賞与引当金見返に係る収益(注)	47,149,537	47,166,108		94,315,645
退職給付引当金見返に係る収益(注)	15,364,113	9,360,845		24,724,958
財務収益				
受取利息	0	96,404		96,404
雑益	1,338,026	178,620,278		179,958,304
経常収益合計	2,284,504,519	13,363,843,233		15,648,347,752
経常利益	625,403,760	609,310,636		1,234,714,396
当期純利益	625,403,760	609,310,636		1,234,714,396
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	10,588,359	128,998,500		139,586,859
当期総利益	635,992,119	738,309,136		1,374,301,255

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

④キャッシュフロー計算書

【単位：円】

項目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務支出	△ 784,813,213	△ 2,116,117,951		△ 2,900,931,164
人件費支出	△ 655,268,955	△ 7,781,491,090		△ 8,436,760,045
一般管理支出	△ 56,652,336	△ 1,226,433,484		△ 1,283,085,820
運営費交付金収入	737,870,000	3,232,827,000		3,970,697,000
受託収入	717,614,776	361,248,234		1,078,863,010
審査手数料収入	0	9,328,275,302		9,328,275,302
賃貸料収入	447,929	10,000,138		10,448,067
消費税の支払額	△ 62,986,526	△ 26,180,874		△ 89,167,400
その他の収入	16,329,160	61,622,526		77,951,686
小計	△ 87,459,165	1,843,749,801		1,756,290,636
利息の受取額	0	151,059		151,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,459,165	1,843,900,860		1,756,441,695
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 974,128,971	△ 4,832,965,123		△ 5,807,094,094
無形固定資産の取得による支出	0	△ 16,808,000		△ 16,808,000
施設費による収入	179,947,944	6,508,006,374		6,687,954,318
預託金による支出	△ 11,170	△ 185,740		△ 196,910
定期預金預入に伴う支出	0	△ 5,000,000,000		△ 5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	0	5,000,000,000		5,000,000,000
勘定間貸付による支出	0	△ 959,129,160	959,129,160	0
勘定間貸付回収による収入	0	17,221,243	△ 17,221,243	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 794,192,197	716,139,594	941,907,917	863,855,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 8,265,364	△ 11,414,076		△ 19,679,440
勘定間借入による収入	959,129,160	0	△ 959,129,160	0
勘定間借入返済による支出	△ 17,221,243	0	17,221,243	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	933,642,553	△ 11,414,076	△ 941,907,917	△ 19,679,440
IV 資金に係る換算差額	0	△ 600,291		△ 600,291
V 資金増加額	51,991,191	2,548,026,087		2,600,017,278
VI 資金期首残高	258,156,530	2,816,958,582		3,075,115,112
VII 資金期末残高	310,147,721	5,364,984,669		5,675,132,390

⑤利益の処分に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期末処分利益	635,992,119	738,309,136	1,374,301,255
当期総利益	635,992,119	738,309,136	1,374,301,255
II 積立金振替額	48,784,356	150,447,198	199,231,554
前中期目標期間繰越積立金	48,784,356	150,447,198	199,231,554
III 利益処分額	684,776,475	888,756,334	1,573,532,809
積立金	684,776,475	888,756,334	1,573,532,809

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	1,189,203,544	審査勘定	勘定間貸付金	1,189,203,544

相殺消去された勘定相互間のキャッシュフローの収入と支出

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	959,129,160	一般勘定	勘定間借入による収入	959,129,160
一般勘定	勘定間借入返済による支出	17,221,243	審査勘定	勘定間貸付回収による収入	17,221,243

貸借対照表
(令和3年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		310,147,721		
棚卸資産		2,635,979		
前払費用		557,832		
未収金		1,464,061,650		
立替金		59,580		
賞与引当金見返(注)		47,149,537		
流動資産合計				1,824,612,299
II 固定資産				
1.有形固定資産				
建物	1,514,510,956			
建物減価償却累計額	△ 452,850,147			
建物減損損失累計額	△ 4,089,600	1,057,571,209		
構築物	73,804,321			
構築物減価償却累計額	△ 39,069,530	34,734,791		
機械装置	352,664,254			
機械装置減価償却累計額	△ 244,882,980	107,781,274		
車両運搬具	125,491,610			
車両運搬具減価償却累計額	△ 98,591,358	26,900,252		
工具器具備品	1,234,721,983			
工具器具備品減価償却累計額	△ 503,343,984	731,377,999		
土地		3,493,000,000		
有形固定資産合計		5,451,365,525		
2.無形固定資産				
電話加入権		18,000		
ソフトウェア		2,395,509		
無形固定資産合計		2,413,509		
3.投資その他の資産				
預託金		785,859		
退職給付引当金見返(注)		345,035,884		
投資その他の資産合計		345,821,743		
固定資産合計				5,799,600,777
資産合計				<u>7,624,213,076</u>
負債の部				
I 流動負債				
未払金		190,437,912		
未払消費税等		37,867,756		
未払費用		436,580		
短期リース債務		23,996,131		
前受金		4,928,373		
預り金		2,940,457		
引当金				
賞与引当金		47,149,537		
勘定間借入金		1,189,203,544		
流動負債合計				1,496,960,290
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	141,371,970			
資産見返寄附金	93,893			
資産見返物品受贈額	48	141,465,911		
長期リース債務		63,168,343		
引当金				
退職給付引当金		345,035,884		
資産除去債務		27,987,070		
固定負債合計				577,657,208
負債合計				2,074,617,498
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		4,554,004,187		
資本金合計				4,554,004,187
II 資本剰余金				
資本剰余金		179,981,074		
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額(△)	△ 489,283,550			
減損損失相当累計額(△)	△ 4,089,600			
利息費用相当累計額(△)	△ 8,558,396			
除売却差額相当累計額(△)	△ 1,067,422	△ 502,998,968		
資本剰余金合計				△ 323,017,894
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		48,784,356		
積立金(注)		633,832,810		
当期末処分利益		635,992,119		
(うち当期総利益635,992,119円)				
利益剰余金合計				1,318,609,285
純資産合計				5,549,595,578
負債・純資産合計				<u>7,624,213,076</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	1,351,923,605	
	一般管理費	306,769,744	
	財務費用	407,410	
	損益計算書上の費用合計		1,659,100,759
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	52,232,454	
	減損損失相当額(注)	4,089,600	
	利息費用相当額(注)	155,080	
	その他行政コスト合計		56,477,134
III	行政コスト		1,715,577,893

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
給与、賞与及び手当	321,434,011	
賞与引当金繰入	38,223,616	
法定福利費・福利厚生費	57,979,111	
退職給付費用	12,262,217	
其他人件費	84,527,881	
業務委託費	464,417,893	
支払リース料	13,299,118	
賃借料	10,385,447	
運送費	1,233,144	
旅費交通費	11,879,878	
備品費	23,711,686	
消耗品費	44,189,672	
維持・修繕費	76,843,133	
水道光熱費	7,274,954	
支払保険料	4,143,426	
減価償却費	144,250,550	
図書印刷費	6,203,096	
通信費	2,199,960	
その他	27,464,812	1,351,923,605
一般管理費		
役員報酬・賞与	17,395,293	
給与、賞与及び手当	71,636,303	
賞与引当金繰入	8,925,921	
法定福利費・福利厚生費	16,280,227	
退職給付費用	3,332,536	
其他人件費	14,926,364	
業務委託費	8,952,449	
賃借料	4,652,444	
旅費交通費	1,097,275	
備品費	1,224,301	
消耗品費	6,756,049	
維持・修繕費	13,967,510	
水道光熱費	2,299,952	
支払手数料	1,022,463	
減価償却費	51,188,723	
研修費	21,758	
図書印刷費	255,455	
通信費	858,305	
租税公課	80,339,133	
その他	1,637,283	306,769,744
財務費用		
支払利息		407,410
経常費用合計		1,659,100,759
経常収益		
運営費交付金収益(注)		653,705,162
受託収入		
政府受託収入	556,046,188	
その他受託収入	978,244,179	1,534,290,367
資産貸付料収入		338,577
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	32,216,303	
資産見返寄附金戻入	102,427	
資産見返物品受贈額戻入	7	32,318,737
賞与引当金見返に係る収益(注)		47,149,537
退職給付引当金見返に係る収益(注)		15,364,113
雑益		1,338,026
経常収益合計		2,284,504,519
経常利益		625,403,760
当期純利益		
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		625,403,760
当期総利益		10,588,359
		635,992,119

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)(一般勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)					除売却差額相当累計額(△)	
当期首残高	4,554,004,187	179,981,074	△ 437,051,096	-	△ 8,403,316	△ 1,067,422	561,511,925	72,320,885	-	4,980,668,952	
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 52,232,454							△ 52,232,454	
固定資産の減損				△ 4,089,600						△ 4,089,600	
時の経過による資産除去債務の増加					△ 155,080					△ 155,080	
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							72,320,885	△ 72,320,885	-	-	
(2) その他											
当期純利益											
前中期目標期間繰越積立金取崩額								625,403,760	625,403,760	625,403,760	
								10,588,359	10,588,359	-	
当期変動額合計	-	-	△ 52,232,454	△ 4,089,600	△ 155,080	-	72,320,885	563,671,234	635,992,119	568,926,626	
当期末残高	4,554,004,187	179,981,074	△ 489,283,550	△ 4,089,600	△ 8,558,396	△ 1,067,422	633,832,810	635,992,119	635,992,119	5,549,595,578	

キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日 ～ 令和 3 年 3 月 3 1 日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△784,813,213
人件費支出	△655,268,955
一般管理支出	△56,652,336
運営費交付金収入	737,870,000
受託収入	717,614,776
賃貸料収入	447,929
消費税の支払額	△62,986,526
その他の収入	16,329,160
小計	<u>△87,459,165</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△87,459,165</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△974,128,971
施設費による収入	179,947,944
預託金による支出	△11,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△794,192,197</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△8,265,364
勘定間借入による収入	959,129,160
勘定間借入返済による支出	△17,221,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>933,642,553</u>

IV 資金増加額 51,991,191

V 資金期首残高 258,156,530

VI 資金期末残高 310,147,721

利益の処分に関する書類

一般勘定		(単位:円)
I	当期末処分利益 当期総利益	635,992,119
II	積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	48,784,356
III	利益処分額 積立金	684,776,475

注記事項（一般勘定）

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額 Δ 483,875,483 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,715,577,893 円
自己収入等	Δ 1,536,059,990 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	5,142,547 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>184,660,450 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員については、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていないため、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は Δ 189,120円であり、当該影響額を除いた当期総利益は636,181,239円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	310,147,721 円
資金期末残高	<u>310,147,721 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 97,088,769 円

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	310,147,721	310,147,721	—
(2) 未収金	1,464,061,650	1,464,061,650	—
(3) 未払金	(190,437,912)	(190,437,912)	—
(4) 短期リース債務	(23,996,131)	(24,550,588)	(554,457)
(5) 長期リース債務	(63,168,343)	(62,274,350)	(△893,993)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期リース債務、(5) 長期リース債務

リース債務については、割引現在価値法により算定しております。

[固定資産の減損に関する注記]

1. 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

固定資産の種類	固定資産の用途	場所	帳簿価額
建物	大型ディーゼルエンジン実験棟	調布市	4,089,600

2. 減損損失に至った経緯

減損の認識を行った固定資産については、不要資産として取り壊しが決定しており、研究に必要となる設備や装置を移設しているため減損を認識しました。

3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

固定資産の種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	—	4,089,600

4. 回収可能サービス価額の概要

上記資産の回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、将来の使用が想定されないため0円としております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は5年から14年、割引率は1.968%から2.256%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	27,831,990 円
時の経過による調整額	155,080 円
当事業年度末残高	<u>27,987,070 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	333,628,331 円
退職給付費用	15,364,113 円
退職給付の支払額	<u>△ 3,956,560 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>345,035,884 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	15,364,113 円
----------------	--------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、3,128,524円であります。

[重要な後発事象]

該当なし

[重要な債務負担行為]

該当なし

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

一般勘定

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	201,424,732	194,284,016	-	395,708,748	76,169,716	15,569,943	-	-	319,539,032	
	構築物	13,502,831	-	-	13,502,831	5,332,903	1,375,271	-	-	8,169,928	
	機械装置	251,076,300	38,293,200	742,367	288,627,133	180,845,869	42,481,508	-	-	107,781,264	
	車両運搬具	117,213,738	8,277,872	-	125,491,610	98,591,358	19,834,820	-	-	26,900,252	
	工具器具備品	614,603,290	676,851,635	59,048,642	1,232,406,283	502,403,313	116,177,731	-	-	730,002,970	
	計	1,197,820,891	917,706,723	59,791,009	2,055,736,605	863,343,159	195,439,273	-	-	1,192,393,446	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,118,802,208	-	-	1,118,802,208	376,680,431	47,733,124	4,089,600	4,089,600	738,032,177	
	構築物	60,301,490	-	-	60,301,490	33,736,627	3,965,527	-	-	26,564,863	
	機械装置	64,037,121	-	-	64,037,121	64,037,111	2	-	-	10	
	工具器具備品	2,315,700	-	-	2,315,700	940,671	532,801	-	-	1,375,029	
	計	1,245,456,519	-	-	1,245,456,519	475,394,840	52,232,454	4,089,600	4,089,600	765,972,079	
	土地	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	3,493,000,000	
有形固定資産 (非償却資産)	計	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	3,493,000,000	
	ソフトウエア	3,169,100	-	-	3,169,100	773,591	633,819	-	-	2,395,509	
	計	3,169,100	-	-	3,169,100	773,591	633,819	-	-	2,395,509	
	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000	
	計	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000	
	計	1,320,226,940	194,284,016	-	1,514,510,956	452,850,147	63,303,067	4,089,600	4,089,600	1,057,571,209	※1
有形固定資産 合 計	建物	73,804,321	-	-	73,804,321	39,069,530	5,341,798	-	-	34,734,791	
	構築物	315,113,421	38,293,200	742,367	352,664,254	244,882,980	42,481,510	-	-	107,781,274	
	機械装置	117,213,738	8,277,872	-	125,491,610	98,591,358	19,834,820	-	-	26,900,252	
	車両運搬具	616,918,990	676,851,635	59,048,642	1,234,721,983	503,343,984	116,710,532	-	-	731,377,999	※2
	工具器具備品	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	3,493,000,000	
	土地	5,936,277,410	917,706,723	59,791,009	6,794,193,124	1,338,737,999	247,671,727	4,089,600	4,089,600	5,451,365,525	
無形固定資産 合 計	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000	
	ソフトウエア	3,169,100	-	-	3,169,100	773,591	633,819	-	-	2,395,509	
	計	3,187,100	-	-	3,187,100	773,591	633,819	-	-	2,413,509	
	預託金	766,349	19,510	-	785,859	-	-	-	-	785,859	
	退職給付引当金	333,628,331	15,364,113	3,956,560	345,035,884	-	-	-	-	345,035,884	
	計	334,394,680	15,383,623	3,956,560	345,821,743	-	-	-	-	345,821,743	
投資その他の資産											

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、主なものは次のとおりであります。

※1	建物	(増加)	制動性能審査機 制動室改修	132,987,220
※2	工具器具備品	(増加)	楽重シミュレーションシステム(ダイナモ及び操作盤)	356,184,990
			楽重シミュレーションシステム(センサー・KEYCOM)	143,467,490

(2) 棚卸資産の明細

一般勘定

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	-	2,635,979	-	-	-	2,635,979	
計	-	2,635,979	-	-	-	2,635,979	

(単位:円)

(3)引当金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	44,475,042	47,149,537	44,475,042	-	47,149,537	
計	44,475,042	47,149,537	44,475,042	-	47,149,537	

(4) 退職給付引当金の明細

一般勘定

一般勘定						(単位:円)	
区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
退職給付債務合計額		333,628,331	15,364,113	3,956,560	345,035,884		
退職一時金に係る債務		333,628,331	15,364,113	3,956,560	345,035,884		
退職給付引当金		333,628,331	15,364,113	3,956,560	345,035,884		

(5) 資産除去債務の明細

(一般勘定)		(単位:円)				
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	27,831,990	155,080	-	27,987,070	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り	
計	27,831,990	155,080	-	27,987,070		

(6) 資本剰余金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	33,130	-	-	33,130	
施設費	179,947,944	-	-	179,947,944	
計	179,981,074	-	-	179,981,074	

(7)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

一般勘定

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	737,870,000	653,705,162	35,733,236	-	689,438,398	48,431,602	-

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途		
		費用	主な用途	
業務達成基準 による振替額	507,181,811	501,427,389	人件費 : 364,793,289 研修費 : -	業務費 : 136,634,100
期間進行基準 による振替額	146,523,351	144,860,915	人件費 : 102,107,639	管理費 : 42,753,276
費用進行基準 による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。	
会計基準第81第4項 による振替額	-	-		
合 計	653,705,162	646,288,304		

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

一般勘定

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
主な用途	振替額	主な用途	振替額
[勘定科目]			
建 物	719,796		
工具器具備品	35,013,440	-	-
[主な用途]			
多関節型三次元測定機用非接触測定スキャンシステム	9,350,000		
RDSサーバ増設等	5,313,000		
地方鉄道を対象とした自動運転技術活用のためのシステム改修	3,696,000		
実車操作用アクチュエータシステム試作	3,575,000		
合 計	35,733,236	合 計	-

③引当金見返との相殺額の明細

一般勘定

引当金見返との相殺	
主な相殺額の内訳	相殺額
賞与引当金見返	44,475,042
退職給付引当金見返	3,956,560
合 計	48,431,602

(8)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

一般勘定

該当なし

(9)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(16,210 2,886)	1 1)	- (-)	- (-)
職 員	(436,044 99,255)	49 26)	3,957 (231)	- (1)
合 計	(452,254 102,141)	50 27)	3,957 (231)	- (1)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額44,475千円(0)が含まれています。
- ⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額3,957千円(0)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

一般勘定

該当なし

(11) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

一般勘定

①未収金

(単位:円)		
相手先	金額	摘要
国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構	877,774,700	
その他	586,286,950	
合 計	1,464,061,650	

②未払金

(単位:円)		
相手先	金額	摘要
その他	190,437,912	
合 計	190,437,912	

(12)セグメント情報

一般勘定

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

貸借対照表

(令和3年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		7,864,984,669	
棚卸資産		18,005,000	
前払手数料		11,205,375	
前払費用		4,086,780	
未収収益		13,286	
未収金		196,324,191	
立替金		8,174,174	
賞与引当金見返(注)		47,166,108	
勘定間貸付金		1,189,203,544	
その他の流動資産		182,635	
流動資産合計			9,339,345,762
Ⅱ 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	39,106,229,469		
建物減価償却累計額	△ 21,899,935,296	17,206,294,173	
構築物	1,241,869,183		
構築物減価償却累計額	△ 474,790,354	767,078,829	
機械装置	35,349,103,013		
機械装置減価償却累計額	△ 22,805,518,648	12,543,584,365	
車両運搬具	347,530,534		
車両運搬具減価償却累計額	△ 198,352,941	149,177,593	
工具器具備品	4,209,066,812		
工具器具備品減価償却累計額	△ 3,030,793,695	1,178,273,117	
土地		4,598,378,459	
建設仮勘定		89,155,152	
有形固定資産合計		36,531,941,688	
2.無形固定資産			
電話加入権		5,523,900	
ソフトウェア		35,075,137	
その他の無形固定資産		602,735	
無形固定資産合計		41,201,772	
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		94,552,080	
預託金		1,672,351	
退職給付引当金見返(注)		75,186,508	
投資その他の資産合計		171,410,939	
固定資産合計			36,744,554,399
資産合計			46,083,900,161
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		5,242,511,820	
未払消費税等		3,132,344	
未払費用		1,219,901	
短期リース債務		33,137,519	
前受金		13,899,500	
前受審査手数料		1,080,485,980	
預り金		24,386,586	
引当金			
賞与引当金		563,452,673	
流動負債合計			6,962,226,323
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	4,671,391,172		
資産見返寄附金	744,696		
資産見返物品受贈額	404		
建設仮勘定見返施設費	39,182,152	4,711,318,424	
長期リース債務		87,232,488	
引当金			
退職給付引当金		612,663,256	
資産除去債務		2,918,213,621	
固定負債合計			8,329,427,789
負債合計			15,291,654,112
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		20,313,143,135	
資本金合計			20,313,143,135
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		49,638,269,247	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 34,184,387,860		
減損損失相当累計額(△)	△ 9,769,500		
利息費用相当累計額(△)	△ 925,465,986		
除売却差額相当累計額(△)	△ 7,668,325,664	△ 42,787,949,010	
資本剰余金合計			6,850,320,237
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		150,447,198	
積立金(注)		2,740,026,343	
当期未処分利益		738,309,136	
(うち当期総利益738,309,136円)			
利益剰余金合計			3,628,782,677
純資産合計			30,792,246,049
負債・純資産合計			46,083,900,161

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	審査業務費	10,586,347,046	
	一般管理費	2,167,622,937	
	財務費用	562,614	
	損益計算書上の費用合計		12,754,532,597
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	2,895,468,398	
	利息費用相当額(注)	60,166,054	
	除売却差額相当額(注)	44,906,902	
	その他行政コスト合計		3,000,541,354
III	行政コスト		15,755,073,951

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

経常費用			
審査業務費			
給与、賞与及び手当	4,901,883,906		
賞与引当金繰入	515,418,845		
法定福利費・福利厚生費	861,688,097		
退職給付費用	108,191,957		
その他人件費	768,554,321		
業務委託費	79,126,165		
支払リース料	14,343,926		
賃借料	102,340,497		
運送費	5,823,268		
旅費交通費	72,728,440		
備品費	84,580,140		
消耗品費	444,728,136		
維持・修繕費	971,067,215		
水道光熱費	253,705,569		
審査証紙売却手数料	125,227,500		
支払保険料	38,765,325		
減価償却費	1,112,243,064		
固定資産除却損	45,356,352		
審査証紙印刷費	17,008,050		
図書印刷費	15,386,603		
通信費	19,281,213		
その他	28,898,457	10,586,347,046	
一般管理費			
役員報酬・賞与	91,046,014		
給与、賞与及び手当	354,107,447		
賞与引当金繰入	48,033,828		
法定福利費・福利厚生費	82,898,103		
退職給付費用	16,802,448		
その他人件費	74,349,012		
業務委託費	434,454,253		
賃借料	70,837,435		
旅費交通費	49,227,871		
備品費	20,805,043		
消耗品費	57,209,582		
維持・修繕費	583,096,856		
水道光熱費	9,006,979		
支払手数料	74,155,628		
減価償却費	105,202,183		
研修費	4,940,293		
図書印刷費	26,553,068		
通信費	8,132,393		
租税公課	22,676,967		
その他	34,087,534	2,167,622,937	
財務費用			
支払利息		562,614	
経常費用合計			12,754,532,597
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,272,689,061	
審査手数料収益		9,503,165,300	
受託収入			
政府受託収入	39,598,272		
その他受託収入	318,366,747	357,965,019	
資産貸付料収入		10,356,536	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	984,329,422		
資産見返寄附金戻入	94,220		
資産見返物品受贈額戻入	40	984,423,682	
賞与引当金見返に係る収益(注)		47,166,108	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		9,360,845	
財務収益			
受取利息		96,404	
雑益		178,620,278	
経常収益合計			13,363,843,233
経常利益			609,310,636
当期純利益			
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			128,998,500
当期総利益			738,309,136

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)(審査勘定)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金			純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額				前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)					
当期首残高	20,313,143,135	43,009,866,903	△ 31,783,595,390	△ 9,769,500	△ 865,299,932	△ 7,128,742,834	279,445,698	162,500,110	-	26,555,074,423	
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		6,628,402,344								6,628,402,344	
固定資産の除売却			494,675,928		-	△ 539,582,830				△ 44,906,902	
減価償却			△ 2,895,468,398						△ 2,895,468,398		
時の経過による資産除去債務の増加			-		△ 60,166,054					△ 60,166,054	
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							162,500,110	△ 162,500,110	-	-	
(2)その他											
当期純利益								609,310,636	609,310,636	609,310,636	
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 128,998,500	128,998,500	128,998,500	-	
当期変動額合計	-	6,628,402,344	△ 2,400,792,470	-	△ 60,166,054	△ 539,582,830	△ 128,998,500	162,500,110	575,809,026	4,237,171,626	
当期末残高	20,313,143,135	49,638,269,247	△ 34,184,387,860	△ 9,769,500	△ 925,465,986	△ 7,668,325,664	150,447,198	2,740,026,343	738,309,136	30,792,246,049	

キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日 ～ 令和 3 年 3 月 3 1 日)

【審査勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△2,116,117,951
人件費支出	△7,781,491,090
一般管理支出	△1,226,433,484
運営費交付金収入	3,232,827,000
受託収入	361,248,234
審査手数料収入	9,328,275,302
賃貸料収入	10,000,138
消費税の支払額	△26,180,874
その他の収入	61,622,526
小計	1,843,749,801
利息の受取額	151,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,843,900,860

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,832,965,123
無形固定資産の取得による支出	△16,808,000
施設費による収入	6,508,006,374
預託金による支出	△185,740
定期預金預入に伴う支出	△5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	5,000,000,000
勘定間貸付による支出	△959,129,160
勘定間貸付回収による収入	17,221,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	716,139,594

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△11,414,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,414,076

IV 資金に係る換算差額

△600,291

V 資金増加額

2,548,026,087

VI 資金期首残高

2,816,958,582

VII 資金期末残高

5,364,984,669

利益の処分に関する書類

審査勘定		(単位:円)
I	当期未処分利益 当期総利益	738,309,136 738,309,136
II	積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	150,447,198 150,447,198
III	利益処分額 積立金	888,756,334 888,756,334

注記事項（審査勘定）

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額 Δ 12,425,163,454 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,755,073,951 円
自己収入等	Δ 10,050,297,757 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	941,565,274 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>6,646,341,468 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員のうち、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていない出向職員については、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は Δ 261,164円であり、当該影響額を除いた当期総利益は738,570,300円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	7,864,984,669 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	<u>5,364,984,669 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 134,074,988 円

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,864,984,669	7,864,984,669	—
(2) 未収金	196,324,191	196,324,191	—
(3) 未払金	(5,242,511,820)	(5,242,511,820)	—
(4) 短期リース債務	(33,137,519)	(33,903,194)	(765,675)
(5) 長期リース債務	(87,232,488)	(85,997,913)	(△1,234,575)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期リース債務、(5) 長期リース債務

リース債務については、割引現在価値法により算定しております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は6年から60年、割引率は0.473%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,840,155,108 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,892,459 円
時の経過による調整額	60,166,054 円
当事業年度末残高	<u>2,918,213,621 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	544,129,306 円
退職給付費用	116,221,627 円
退職給付の支払額	△ 47,687,677 円
期末における退職給付引当金	<u>612,663,256 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 116,221,627 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、44,204,103円であります。

〔重要な後発事象〕

該当なし

〔重要な債務負担行為〕

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払額
情報管理手数料徴収システムの開発	297,070,100 円	297,070,100 円

〔リース取引関係〕

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

	当期
1 年以内	79,529,223
1 年超	522,578,581
合計	602,107,804

〔区分経理〕

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
						当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	608,842,136	169,818,120	139,517,569	639,142,687	129,160,597	-	509,982,090	
	構 築 物	151,133,357	27,856,877	-	178,990,234	47,413,630	-	131,576,604	
	機 械 装 置	16,327,740,459	956,326,774	747,438,235	16,536,628,998	11,849,925,040	-	4,686,703,958	
	車両運搬具	270,835,415	106,331,108	33,840,438	343,326,085	194,148,496	-	149,177,589	
	工具器具備品	3,062,572,946	517,587,717	174,684,217	3,405,476,446	2,420,310,998	-	985,165,448	
	計	20,421,124,313	1,777,920,596	1,095,480,459	21,103,564,450	14,640,958,761	-	6,462,605,689	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	35,384,280,183	3,252,869,673	170,063,074	38,467,086,782	21,770,774,699	-	16,696,312,083	
	構 築 物	537,916,577	524,962,372	-	1,062,878,949	427,376,724	-	635,502,225	
	機 械 装 置	16,315,785,683	2,865,899,988	369,211,656	18,812,474,015	10,955,593,608	-	7,856,880,407	
	車両運搬具	4,204,449	-	-	4,204,449	4,204,445	-	4	
	工具器具備品	801,115,366	2,475,000	-	803,590,366	610,482,697	-	193,107,669	
	計	53,043,302,258	6,646,207,033	539,274,730	59,150,234,561	33,768,432,173	-	25,381,802,388	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	4,598,378,459	-	-	4,598,378,459	-	-	4,598,378,459	
	建設仮勘定	609,639,811	6,134,402,719	6,654,887,278	89,155,152	-	-	89,155,152	
	計	5,208,018,270	6,134,402,719	6,654,887,278	4,687,533,611	-	-	4,687,533,611	
	ソフトウェア	108,861,840	37,412,925	-	146,274,765	111,199,628	-	35,075,137	
	計	108,861,840	37,412,925	-	146,274,765	111,199,628	-	35,075,137	
	その他の無形固定資産	728,892	-	-	728,892	126,157	-	602,735	
無形固定資産 (減価償却相当額)	無形固定資産	728,892	-	-	728,892	126,157	-	602,735	
	計	728,892	-	-	728,892	126,157	-	602,735	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	15,293,400	-	-	15,293,400	-	-	5,523,900	
	計	15,293,400	-	-	15,293,400	-	-	5,523,900	
有形固定資産 合 計	建 物	35,993,122,319	3,422,687,793	309,580,643	39,106,229,469	21,899,935,296	-	17,206,294,173	※1
	構 築 物	689,049,834	552,819,249	-	1,241,869,183	474,790,364	-	767,078,829	※2
	機 械 装 置	32,643,526,142	3,822,226,762	1,116,649,891	35,349,103,013	22,895,518,648	-	12,543,584,365	※3
	車両運搬具	275,039,864	106,331,108	33,840,438	347,530,534	198,352,941	-	149,177,593	
	工具器具備品	3,863,688,312	520,062,717	174,684,217	4,209,066,812	3,030,793,695	-	1,178,273,117	※4
	計	4,598,378,459	-	-	4,598,378,459	-	-	4,598,378,459	
無形固定資産 合 計	建設仮勘定	609,639,811	6,134,402,719	6,654,887,278	89,155,152	-	-	89,155,152	
	計	78,672,444,841	14,588,530,348	8,289,642,567	84,941,332,622	48,409,390,934	-	36,531,941,688	
	電話加入権	15,293,400	-	-	15,293,400	-	-	5,523,900	
	ソフトウェア	108,861,840	37,412,925	-	146,274,765	111,199,628	-	35,075,137	
	その他の無形固定資産	728,892	-	-	728,892	126,157	-	602,735	
	計	124,884,132	37,412,925	-	162,297,057	111,325,785	-	41,201,772	
投資その他の資産	敷金・保証金	94,552,080	-	-	94,552,080	-	-	94,552,080	
	預 託 金	1,620,151	378,430	326,230	1,672,351	-	-	1,672,351	
	退職給付引当金	66,363,823	9,399,212	576,527	75,186,508	-	-	75,186,508	
	計	162,536,054	9,777,642	902,757	171,410,939	-	-	171,410,939	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものとは次のとおりであります。

※1	建 物	(増加)	環境性能審査棟	879,832,177
			審査上屋の改修等	827,142,692
※2	構築物	(増加)	走行路舗装	389,580,648
※3	機械装置	(増加)	審査業務に使用する検査機器の整備	1,716,495,392
		(減少)	検査機器老朽化に伴う処分	△ 1,116,649,890
※4	工具器具備品	(増加)	電気計算機システム	134,074,988

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他		払出・振替	その他		
貯蔵品	11,901,780	144,575,200	-		140,666,130	-	15,810,850	
未成受託研究支出金	-	2,194,150	-		-	-	2,194,150	
計	11,901,780	146,769,350	-		140,666,130	-	18,005,000	

(3)引当金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
賞 与 引 当 金		574,328,170	563,452,673	574,328,170	-	563,452,673	
計		574,328,170	563,452,673	574,328,170	-	563,452,673	

(単位:円)

審査勘定

(4) 退職給付引当金の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	544,129,306	116,221,627	47,687,677	612,663,256	
退職一時金に係る債務	544,129,306	116,221,627	47,687,677	612,663,256	
退職給付引当金	544,129,306	116,221,627	47,687,677	612,663,256	

(5) 資産除去債務の明細

(審査勘定)	(単位:円)				
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,823,635,458	78,058,513	-	2,901,693,971	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,519,650	-	-	16,519,650	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
計	2,840,155,108	78,058,513	-	2,918,213,621	

(6) 資本剰余金の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	6,762,790	87,770	-	6,850,560	増加: 非償却資産の取得による
施設費	42,898,849,913	6,628,314,574	-	49,527,164,487	増加: 検査場改修等による
政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
計	43,009,866,903	6,628,402,344	-	49,638,269,247	

(7)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

審査勘定

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	3,232,827,000	2,272,689,061	911,953,626	87,770	3,184,730,457	48,096,543	-

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準 による振替額	2,126,750,522	1,878,216,169	人件費 : 448,998,784 業務費 : 1,429,049,335 研修費 : 168,050
期間進行基準 による振替額	145,938,539	128,884,004	人件費 : 19,655,875 管理費 : 109,228,129
費用進行基準 による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項 による振替額	-	-	
合 計	2,272,689,061	2,007,100,173	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

審査勘定

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
主な用途	振替額	主な用途	振替額
[勘定科目]		[勘定科目]	
建 物	45,219,680	預 金	87,770
構築物	2,498,100		
機械装置	630,802,044		
工具器具備品	199,861,981		
車両運搬具	25,299,821		
ソフトウェア	8,272,000		
[主な用途]			
自動車検査用機械器具の製造及び据付	248,473,500		
排気ガスタスタの製造及び据付	120,461,000		
黒煙タスタの購入	115,500,000		
立体乗用車型ターゲット用ダミー及びブ ラットフォームの購入	76,349,900		
合 計	911,953,626	合 計	87,770

③引当金見返との相殺額の明細

審査勘定

引当金見返との相殺	
主な相殺額の内訳	相殺額
賞与引当金見返	47,558,383
退職給付引当金見返	538,160
合 計	48,096,543

(8)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位:円)

審査勘定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	193,165,078	－	193,165,078	－	
審査機器の更新等	625,848,740	－	625,848,740	－	
審査上屋の改修等	940,752,654	35,167,392	905,585,262	－	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造	4,306,560,443	－	4,306,560,443	－	
計	6,066,326,915	35,167,392	6,031,159,523	－	

(9)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(101,707)	6	10,166	2
職 員	(5,798,110)	979	40,356	13
合 計	(829,499)	338	5,939	7
	(5,899,817)	985	50,521	15
	(829,499)	338	5,939	7

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額549,590千円(24,738千円)が含まれています。
- ⑧ 役職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額43,113千円(4,574千円)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

審査勘定

該当なし

(11) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

審査勘定

①未収金

(単位:円)		
相手先	金額	摘要
その他	196,324,191	
合 計	196,324,191	

②未払金

(単位:円)		
相手先	金額	摘要
(株)守谷商会	1,076,098,650	
(株)堀場製作所	903,181,400	
日本電気(株)	543,522,826	
日本道路(株)北関東支店	279,950,000	
(株)NTTデータ・アイ	175,064,960	
(株)バンザイ	154,665,698	
(株)アルティア	119,291,946	
その他	1,990,736,340	
合 計	5,242,511,820	

(12)セグメント情報

審査勘定

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。